

財務諸表

◎貸借対照表

[単位：百万円]

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
(資産の部)		
現金預け金	37,266	42,100
現金	32,079	30,340
預け金	5,186	11,759
コールローン	68,983	45,939
買入金銭債権	223	242
有価証券*1、7	446,605	539,939
国債	292,132	360,470
地方債	85,430	108,417
社債	28,024	32,488
株式	19,612	18,164
その他の証券	21,405	20,398
貸出金*2、3、4、5、8	1,141,175	1,190,455
割引手形*6	10,174	10,279
手形貸付	125,450	139,020
証書貸付	929,484	968,667
当座貸越	76,065	72,487
外国為替	2,824	2,425
外国他店預け	2,779	2,367
買入外国為替*6	9	8
取立外国為替	35	49
その他資産	4,787	5,125
未決済為替貸	4	8
前払費用	64	70
未収収益	1,854	2,519
金融派生商品	23	19
その他の資産*7	2,840	2,508
有形固定資産*10、11	17,642	17,313
建物	4,160	3,840
土地*9	11,063	11,196
リース資産	849	654
建設仮勘定	61	77
その他の有形固定資産	1,507	1,546
無形固定資産	1,123	1,388
ソフトウェア	824	670
その他の無形固定資産	298	718
繰延税金資産	2,914	2,437
支払承諾見返	11,940	11,297
貸倒引当金	△9,338	△8,857
資産の部合計	1,726,148	1,849,806

[単位：百万円]

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
(負債の部)		
預金 ^{*7}	1,539,640	1,655,115
当座預金	11,727	12,632
普通預金	711,288	818,573
貯蓄預金	8,114	7,784
通知預金	2,398	537
定期預金	758,208	789,409
その他の預金	47,901	26,179
借入金 ^{*7}	700	980
借入金	700	980
外国為替	60	9
売渡外国為替	58	9
未払外国為替	1	-
信託勘定借	45,063	53,114
その他負債	13,283	9,337
未決済為替借	19	56
未払法人税等	1,969	770
未払費用	6,673	5,324
前受収益	639	709
金融派生商品	1,416	61
リース債務	890	705
資産除去債務	317	317
その他の負債	1,357	1,391
賞与引当金	567	569
役員賞与引当金	19	22
退職給付引当金	5,618	5,641
信託元本補填引当金	153	109
睡眠預金払戻損失引当金	54	56
再評価に係る繰延税金負債 ^{*9}	1,679	1,468
支払承諾	11,940	11,297
負債の部合計	1,618,782	1,737,722
(純資産の部)		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,623	17,623
資本準備金	17,623	17,623
利益剰余金	64,992	68,767
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	55,457	59,231
別途積立金	51,720	52,920
繰越利益剰余金	3,736	6,311
自己株式	△2,196	△2,685
株主資本合計	103,145	106,430
その他有価証券評価差額金	3,224	4,394
繰延ヘッジ損益	10	-
土地再評価差額金 ^{*9}	942	1,152
評価・換算差額等合計	4,177	5,547
新株予約権	43	105
純資産の部合計	107,365	112,083
負債及び純資産の部合計	1,726,148	1,849,806

◎損益計算書

[単位：百万円]

	前事業年度	当事業年度
	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
経常収益	40,318	36,831
資金運用収益	31,542	30,554
貸出金利息	27,628	27,226
有価証券利息配当金	3,681	3,140
コールローン利息	94	161
預け金利息	0	1
その他の受入利息	138	26
信託報酬	326	480
役務取引等収益	3,683	3,918
受入為替手数料	1,472	1,469
その他の役務収益	2,210	2,448
その他業務収益	3,307	929
外国為替売買益	205	196
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	3,102	733
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,458	947
償却債権取立益	—	208
信託元本補填引当金戻入益	—	44
株式等売却益	998	254
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	459	439
経常費用	30,798	28,435
資金調達費用	4,859	4,886
預金利息	4,469	4,280
コールマネー利息	0	0
借入金利息	0	1
その他の支払利息	389	604
役務取引等費用	2,247	2,340
支払為替手数料	235	236
その他の役務費用	2,011	2,103
その他業務費用	1,386	121
国債等債券売却損	1,386	121
営業経費	18,616	18,843
その他経常費用	3,689	2,243
貸倒引当金繰入額	1,272	751
貸出金償却	308	288
株式等売却損	739	801
株式等償却	655	59
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	—	2
その他の経常費用	712	340
経常利益	9,519	8,395
特別利益	210	—
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	128	—
信託元本補填引当金戻入益	79	—
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	0	—
特別損失	266	22
固定資産処分損	43	21
減損損失	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	221	—
税引前当期純利益	9,464	8,373
法人税、住民税及び事業税	4,526	2,953
法人税等調整額	△112	296
法人税等合計	4,413	3,250
当期純利益	5,050	5,123

◎株主資本等変動計算書

[単位：百万円]

	前事業年度	当事業年度
	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,725	22,725
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,725	22,725
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,623	17,623
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,623	17,623
その他資本剰余金		
当期首残高	0	—
当期変動額		
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	17,624	17,623
当期変動額		
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	17,623	17,623
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,535	9,535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,535	9,535
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	44,520	51,720
当期変動額		
別途積立金の積立	7,200	1,200
当期変動額合計	7,200	1,200
当期末残高	51,720	52,920
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,704	3,736
当期変動額		
剰余金の配当	△1,355	△1,345
当期純利益	5,050	5,123
別途積立金の積立	△7,200	△1,200
自己株式の処分	—	△3
自己株式の消却	△1,463	—
土地再評価差額金の取崩	—	0
当期変動額合計	△4,967	2,574
当期末残高	3,736	6,311
利益剰余金合計		
当期首残高	62,760	64,992
当期変動額		
剰余金の配当	△1,355	△1,345
当期純利益	5,050	5,123
別途積立金の積立	—	—
自己株式の処分	—	△3
自己株式の消却	△1,463	—
土地再評価差額金の取崩	—	0
当期変動額合計	2,232	3,774
当期末残高	64,992	68,767

[単位：百万円]

	前事業年度	当事業年度
	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
自己株式		
当期首残高	△3,177	△2,196
当期変動額		
自己株式の取得	△482	△501
自己株式の処分	—	12
自己株式の消却	1,463	—
当期変動額合計	981	△488
当期末残高	△2,196	△2,685
株主資本合計		
当期首残高	99,932	103,145
当期変動額		
剰余金の配当	△1,355	△1,345
当期純利益	5,050	5,123
自己株式の取得	△482	△501
自己株式の処分	—	9
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	0
当期変動額合計	3,212	3,285
当期末残高	103,145	106,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,898	3,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,673	1,169
当期変動額合計	△1,673	1,169
当期末残高	3,224	4,394
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	8	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	△10
当期変動額合計	2	△10
当期末残高	10	—
土地再評価差額金		
当期首残高	942	942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	210
当期変動額合計	—	210
当期末残高	942	1,152
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,849	4,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,671	1,369
当期変動額合計	△1,671	1,369
当期末残高	4,177	5,547
新株予約権		
当期首残高	—	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	62
当期変動額合計	43	62
当期末残高	43	105
純資産合計		
当期首残高	105,781	107,365
当期変動額		
剰余金の配当	△1,355	△1,345
当期純利益	5,050	5,123
自己株式の取得	△482	△501
自己株式の処分	—	9
土地再評価差額金の取崩	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,628	1,432
当期変動額合計	1,584	4,718
当期末残高	107,365	112,083

重要な会計方針

当事業年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 15年~50年

その他 : 5年~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社の利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による評価をしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,844百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から損益処理

(5) 信託元本補填引当金

信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備え、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

追加情報

当事業年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」及び「信託元本補填引当金戻入益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度(平成24年3月31日)

- ※1. 関係会社の株式の総額
株式 1,329百万円
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,480百万円
延滞債権額 16,287百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 424百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 1,156百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 19,348百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 10,288百万円
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 83,015百万円
計 83,015 〃
担保資産に対応する債務
預金 3,039百万円
借入金 980 〃
上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 49,341百万円
また、その他の資産のうち保証金は次のとおりであります。
保証金 420百万円
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 154,233百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 91,207百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。
当座貸越未実行残高 97,989百万円

- ※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,603百万円
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 17,729百万円
減価償却累計額
- ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 348百万円
圧縮記帳額 (当事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)
12. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額 25百万円
13. 元本補填契約のある信託の元本金額 59,721百万円

(損益計算書関係)

該当事項なし

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	623	150	3	771	(注)
合計	623	150	3	771	

(注)増加は市場買付150千株及び単元未満株式の買取によるものであり、減少は新株予約権の権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

当事業年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容
(ア)有形固定資産
主として、窓口用端末機、現金処理機であります。
(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。
- ②リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	1,022	917	5	98
無形固定資産	95	85	-	10
合計	1,118	1,003	5	109

②未経過リース料期末残高相当額等

1年内	127百万円
1年超	-百万円
合計	127百万円
リース資産減損勘定の残高	1百万円

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	236百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円
減価償却費相当額	213百万円
支払利息相当額	10百万円
減損損失	-百万円

財務諸表

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当事業年度(平成24年3月31日現在)

○子会社株式及び関連会社株式

該当事項なし

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	1,329
合計	1,329

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

当事業年度(平成24年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,913 百万円
退職給付引当金	2,006
関係会社支援損失	592
貸出金償却	572
減価償却費	508
有価証券	437
その他	902
繰延税金資産小計	7,934
評価性引当額	△3,169
繰延税金資産合計	4,764
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,309
その他	△18
繰延税金負債合計	△2,327
繰延税金資産の純額	2,437 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9
住民税均等割等	0.3
評価性引当額の増減	△6.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.0
その他	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産は174百万円減少し、その他有価証券評価差額金は331百万円増加し、法人税等調整額は506百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は210百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	5,428.26円
1株当たり当期純利益金額	247.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	247.60円

[注] 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	112,083百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	105百万円
新株予約権	105百万円
普通株式に係る期末の純資産額	111,978百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	20,628千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	5,123百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	5,123百万円
普通株式の期中平均株式数	20,661千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	28千株
新株予約権	28千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当行は、平成24年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 取得を行う理由

株主の皆様への利益還元を図るため

2. 取得対象株式の種類

当行普通株式

3. 取得しうる株式の総数

200,000株(上限)

4. 株式の取得価格の総額

900百万円(上限)

5. 取得期間

平成24年5月14日から平成24年6月22日まで

監査証明(単体)

当行の前事業年度及び当事業年度の会社法第435条第2項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。上記の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、当該財務諸表に基づいて作成しております。